

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	123.52 km ² 529人	25.3.31	66,246人	62,348人	区 分	22年国調	17年国調	08	2112	地方交付税種地	2-4	
					24.3.31	62,917人	62,917人	第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	茨城県	常総市			
						5.3%	-0.9%	第2次	12,319 39.1	13,836 39.9					
								第3次	17,249 54.8	18,353 52.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	9,093,405	35.2	8,867,886	66.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	
地方譲与税	389,944	1.5	389,944	2.9	普 通 税	8,867,886	97.5	136,780	×	×	×	×	×	×	
利子割交付金	15,876	0.1	15,876	0.1	法 定 普 通 税	8,867,886	97.5	136,780	×	×	×	×	×	×	
配当割交付金	12,881	0.0	12,881	0.1	市 町 村 民 税	3,824,954	42.1	136,780	×	×	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	3,330	0.0	3,330	0.0	個 人 均 等 割	94,303	1.0	-	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金	645,531	2.5	645,531	4.8	所 得 割	2,708,334	29.8	-	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	31,260	0.1	31,260	0.2	法 人 均 等 割	184,665	2.0	-	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	837,652	9.2	136,780	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	100,682	0.4	100,682	0.7	固 定 資 産 税	4,393,141	48.3	-	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,386,793	48.2	-	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金	31,194	0.1	31,194	0.2	軽 自 動 車 税	126,093	1.4	-	×	×	×	×	×	×	
地方交付税	4,683,945	18.2	3,299,607	24.5	市 町 村 た ば こ 税	523,698	5.8	-	×	×	×	×	×	×	
普通交付税	3,299,607	12.8	3,299,607	24.5	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
特別交付税	623,985	2.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
震災復興特別交付税	760,353	2.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)	15,008,048	58.2	13,398,191	99.7	目 的 税	225,519	2.5	-	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金	9,158	0.0	9,158	0.1	法 定 目 的 税	225,519	2.5	-	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金	194,794	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
使用料	319,865	1.2	13,405	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
手数料	43,854	0.2	-	-	都 市 計 画 税	225,519	2.5	-	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金	3,100,512	12.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	
都道府県支出金	1,634,009	6.3	-	-	合 計	9,093,405	100.0	136,780	×	×	×	×	×	×	
財産収入	54,852	0.2	22,255	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.08.03	4,350	
寄附金	2,785	0.0	-	-	特 別 職 等	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.07.01	6,480	
繰越金	1,610,905	6.2	-	-	定 数	-	-	-	退職手当	火 葬 場	教 育 長	1	19.07.01	5,940	
繰入金	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	事務機共同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	10.04.01	4,600	
繰入金	630,234	2.4	558	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	-	-	-	税務事務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	4,250
地方債	3,197,297	12.4	-	-	区 分	-	-	-	老人福祉	中 学 校	×	議 会 議 員	20	19.05.01	4,000
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	平 成 24年 度 (千 円)	-	-	-	伝染病	そ の 他					
うち臨時財政対策債	1,330,997	5.2	-	-	平 成 23年 度 (千 円)	-	-	-							
歳入合計	25,806,313	100.0	13,443,567	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額				
人件費	4,007,747	16.3	3,611,488	3,466,267	23.5	議 会 費	245,315	1.0	-	245,315	8,103,462	7,760,509			
うち職員給	2,532,815	10.3	2,160,809	-	-	総 務 費	3,270,263	13.3	10,499	3,031,890	10,677,184	10,586,422			
扶助費	3,860,882	15.7	1,127,627	1,127,567	7.6	民 生 費	7,607,906	31.0	355,309	3,953,018	10,434,997	9,942,823			
公債費	2,946,088	12.0	2,793,282	2,769,963	18.7	衛 生 費	1,742,358	7.1	51,666	1,632,474	15,065,601	14,804,148			
元金	2,530,421	10.3	2,377,615	2,354,296	15.9	労 働 費	106,520	0.4	-	13,788	0.74	0.75			
元利	415,380	1.7	415,380	415,380	2.8	農 林 水 産 業 費	685,652	2.8	105,061	604,595	6.5	8.0			
一時借入金	287	0.0	287	287	0.0	商 工 費	195,939	0.8	-	171,327	15.7	14.6			
(義務的経費計)	10,814,717	44.0	7,532,397	7,363,797	49.8	土 木 費	2,114,719	8.6	1,250,832	1,043,268	健全化 判断 断 比 率	-	-		
物件費	2,559,499	10.4	1,899,049	1,572,864	10.6	消 防 費	1,130,328	4.6	5,219	1,113,150	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	8.0		
維持補修費	227,214	0.9	154,518	154,518	1.0	教 育 費	3,646,710	14.8	1,676,399	1,654,866	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.6		
補助費等	3,353,100	13.6	3,165,739	2,263,873	15.3	災 害 復 旧 費	879,941	3.6	-	283,258	健全化 判断 断 比 率	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,305,954	9.4	2,305,954	1,668,047	11.3	公 債 費	2,946,088	12.0	-	2,793,282	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	8.0		
繰出金	2,750,046	11.2	2,510,806	1,922,432	13.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	14.6		
積立金	520,767	2.1	519,715	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	3,228,887	2,708,471		
投資・出資金・貸付金	11,470	0.0	2,470	-	-	歳 出 合 計	24,571,739	100.0	3,454,985	16,540,231	現在高	689,641	689,472		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,804,773	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	726,688	地方債 現在高	1,096,339	1,096,157		
投資的経費	4,334,926	17.6	755,537	13,277,484千円	89.9%	合 計	556,348	国民 健 康 保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	656,715	地方債 現在高	28,667,201	28,000,325		
うち人件費	156,028	0.6	152,228	89.9%	98.8%	上 水 道	54,727	国民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,878	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
普通建設事業費	3,454,985	14.1	472,279	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	21,503	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
うち補助	1,723,265	7.0	48,040	歳入一般財源等	17,774,805千円	交 通	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 税 (料)収 入 額	97	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
うち単独	1,714,498	7.0	419,317	歳入一般財源等	17,774,805千円	そ の 他	820,000	国民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	102	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
災害復旧事業費	879,941	3.6	283,258	歳入一般財源等	17,774,805千円	歳 入 一 般 財 源 等	1,373,698	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 給 付 費	237	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17,774,805千円	歳 入 一 般 財 源 等	1,373,698	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 給 付 費	237	地方債 現在高	914,424	1,748,598		
歳出合計	24,571,739	100.0	16,540,231	歳入一般財源等	17,774,805千円	歳 入 一 般 財 源 等	1,373,698	国民 健 康 保 険 事 業 況	保 険 給 付 費	237	地方債 現在高	914,424	1,748,598		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。